

今後の宿泊税充当事業 (行政需要) の事業規模イメージ

今後の宿泊税充当事業（行政需要）の事業規模イメージ

今後、大阪府が宿泊税を活用して実施すべき事業（求められる行政需要）の事業規模を把握するため、免税点見直し時の試算方法も参考にしつつ、以下の考え方により試算を行った。

<試算の考え方>

1. 現在実施している宿泊税充当事業（単年度で終了する事業を除く）について、引き続き着実に実施する「最重点事業」として位置づける。
事業規模については、免税点変更後の年間税収見通しに基づき編成したR2年度当初予算の事業費額とする。
2. 以下の2つの事業については、今後着手を目指す事業として、「未実施事業」と位置づける。事業規模については、過去の報告書及び答申に記載された事業費額とする。
 - ① 宿泊税創設時の検討会最終報告書に記載されている事業のうち、未着手の事業
 - ② H30年度(2018年度)免税点見直し時の答申に新たに記載された事業のうち、未着手の事業
3. 「大阪都市魅力創造戦略2025」に位置付けられた「重点取り組み」など、新たなニーズや課題に対応するための事業について、「新たなニーズへの対応事業」と位置づける。

【参考：宿泊税充当事業の規模に関する考え方（H30年度(2018年度)免税点見直し時の答申より）】

- ・現在実施している宿泊税充当事業については、「最重点事業」として位置づけ、H29年度当初予算と同等の事業規模を確保 [約10.5億円]
- ・2015年最終報告に記載された事業例のうち、未着手の事業（「最終報告記載事業」）を事業化 [約9億円]
- ・上記の合計20億円を基本としつつ、個別事業の内容や規模等については、旅行者のニーズや社会情勢の変化を踏まえて改めて点検し、事業全体のスクラップ&ビルドを図りながら、新たなニーズや課題に対応するための事業を実施

◆事業規模の試算結果（詳細は次ページ以降参照）

※事業の一部については国費等の活用も可能であり、事業規模には、宿泊税以外の財源を含んでいる。

事業		事業規模計（百万円）	
		2018年 免税点見直し時	今回試算
1.最重点事業	現在宿泊税を充当して実施している事業	1,045	1,274
2.未実施事業	① 宿泊税創設時の検討会最終報告書に記載されている事業、 ② H30年度(2018年度)免税点見直し時の答申に新たに記載された事業、のうち現時点で未着手の事業	975	806
3.新たなニーズへの対応事業	戦略2025の達成に向け、新たなニーズや課題に対応するための事業	—	α
合計		2,020	2,080 + α

今後の宿泊税充当事業（行政需要）の事業規模イメージ：詳細①

（1-1）最重点事業：観光客の受入環境の推進

施策例	事業例	事業内容	事業規模（百万円）
多言語対応の強化	市町村観光振興支援事業	・ 府域全体の受入環境整備を加速化し、集客促進等を図るため、市町村等が実施する観光振興事業（多言語案内板整備、観光公衆トイレの洋式化等や観光バス乗降場等の受入環境整備等）を支援	101
情報通信に係る環境整備	Osaka Free Wi-Fi設置促進事業	・ 観光エリアにおけるOsaka Free Wi-Fiの整備を支援するとともに、接続環境の改善や通信速度の向上、さらに災害時（停電時）に備えた非常用バッテリーの設置等に対し、補助金を交付	54
観光案内機能の充実	トラベルサービスセンター大阪の運営	・ 多言語による観光案内、旅行時のトラブル等に関する総合相談などの各種サービスをワンストップで提供するトラベルサービスセンターを運営	51
宿泊施設の整備	宿泊施設おもてなし環境整備促進事業	・ 宿泊施設における多言語化やIT環境の整備等、利用者の利便性向上につながる施設整備に対し補助金を交付（新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策にかかる施設整備を含む）	50
ホスピタリティの向上・人材の育成	ウェルカム大阪おもてなし事業	・ 多言語観光ボランティアの育成を実施	44
交通アクセスの容易化・円滑化	公共交通機関と連携した受入環境整備事業	・ 公共交通機関の乗継駅における案内モニターの設置、床面に乗継経路を表示するなどの整備に対して補助金を交付	18
	大阪・梅田駅周辺案内表示（サイン）整備事業	・ 多くの観光客が往来する大阪駅・梅田駅周辺エリアにおいて、共通ルールに基づく案内サインの整備を支援	17
	水と光とみどりのまちづくり推進事業	・ 舟運の活性化や水辺の魅力創出に向けたイベント「水都大阪フェス」の開催、大阪城エリアにおける公共船着場等の整備を実施	92
文化・生活習慣に配慮した対応	多言語メニュー作成支援事業	・ 飲食店向けの「多言語メニュー作成支援システム」の普及促進を実施	20
安心・安全の確保	外国人旅行者安全確保事業	・ 外国人旅行者が災害発生時に必要な情報を入手できる環境整備やサポート体制の構築	7
	災害時多言語支援事業費	・ 災害時に外国人が必要とする情報を多言語で提供するアプリ等を開発	23

今後の宿泊税充当事業（行政需要）の事業規模イメージ：詳細②

(1-(2)) 最重点事業：魅力づくり及び戦略的なプロモーションの推進

施策例	事業例	事業内容	事業規模（百万円）
既存の魅力資源の整備・活用	上方演芸資料館管理運営費	・ 国内外の観光客に上方演芸の歴史と魅力をこれまで以上に発信するため施設のリニューアル等を実施	70
	百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費	・ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値を広く継続的に情報発信するための支援を実施	20
国内外から集客できる魅力づくりの推進	ナイトカルチャー魅力創出事業	・ 御堂筋全長約 4kmのイチョウ並木を装飾し、インパクトある光空間を創出する「御堂筋イルミネーション」を実施。また、大阪の夜を楽しむことができるナイトカルチャーの発掘・創出に対して支援を実施	287
	大阪文化フェスティバル事業	・ インバウンドも含めた多くの観光客を呼び込み、国際エンターテインメント都市の実現を目指すため、大阪が誇る上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信するための「大阪文化芸術フェス」を開催	230
国内外から人を呼び込むためのプロモーションの推進	スポーツツーリズム創出事業費	・ 武道等の大阪にあるスポーツ資源をインバウンド向けにもわかりやすく情報発信するためのホームページを構築	6
	国内外からの誘客促進事業	・ 国内外からの話題を集め、多くの人を誘客する起爆剤となる事業を大阪のシンボリックなエリアにおいて実施	96
MICE誘致の推進	MICE誘致促進事業費	・ アジア各地のトップシェフや国際メディアなどが800人もの人が集う国際イベントを大阪に誘致するための費用を負担	10
	観光政策調査研究事業費	・ MICE誘致に係る戦略策定に必要となるデータ収集等を実施	11

(1-(3)) 最重点事業：その他

施策例	事業例	事業内容	事業規模（百万円）
諸経費	宿泊税導入推進事業費	・ 特別徴収義務者に対する徴収奨励金や徴税費用等 ・ 制度周知のための広報経費	64
		・ 税務システム開発経費等、宿泊税導入に係る経費を複数年にわたり償還	3

「最重点事業」 事業規模

1,274(百万円)

(2-(1)) 未実施事業：観光客の受入環境の推進（創設時検討会最終報告書記載事業）

施策例	事業例	事業内容	事業規模（百万円）
情報通信に係る環境整備	デジタルサイネージの整備	・ 主要観光地に観光案内、その他の情報を多言語で表示するデジタルサイネージを設置	100
国際標準サービスの提供	民間公衆トイレの洋式化	・ 民間が管理する公衆トイレについて、市町村の計画に基づき、集中的に洋式化を実施	500
安心・安全の確保	宿泊施設の耐震化補助	・ 宿泊施設の耐震設計・改修工事への支援を実施	55
観光施設等のバリアフリー化	宿泊施設のバリアフリー化	・ 宿泊施設の客室や共用部のバリアフリー化のための改修等の支援を実施	150
文化・生活習慣への配慮	おもてなしハンドブック	・ 外国人旅行者のおもてなしのための啓発冊子の作成・配布	1

(2-(2)) 未実施事業：観光客の受入環境の推進（免税点見直し時追加事業）

施策例	事業例	事業内容	
交通アクセスの容易化・円滑化	定期観光バス、ホテルリムジンバスの運行	・ 大阪府内の観光地や空港－ホテル間を巡るバスの運行に対する支援の検討を行う	※

(2-(3)) 未実施事業：魅力づくり及び戦略的なプロモーションの推進（免税点見直し時追加事業）

施策例	事業例	事業内容	
国内外から人を呼び込むためのプロモーションの推進	富裕層・MICEのプロモーションの実施	・ 富裕層やビジネス客など、ターゲットを絞った誘客プロモーションの実施	※

※H30免税点見直し時追加事業については、答申において、「事業全体のスクラップ&ビルドを図りながら事業を実施する」とされており、事業規模の記載はされていない。

「未実施事業」 事業規模	806 (百万円)
---------------------	------------------

（3）新たなニーズへの対応事業

「大阪都市魅力創造戦略2025」に位置付けられた「重点取り組み」など、新たなニーズや課題に対応するための事業。

＜大阪都市魅力創造戦略2025：重点取り組み＞

大阪・関西万博を見据えた魅力づくり、新型コロナウイルス感染症による影響、都市魅力創造に向けたこれまでの取り組みにより明らかになった課題への対応などの観点から、本戦略においては次の項目を重点的に取り組む。

世界第一級の文化・観光拠点の進化・発信

- ・大阪・関西万博を契機とした世界に向けた大阪の魅力発信
- ・水都大阪、百舌鳥・古市古墳群、万博記念公園、大阪市内重点エリア等の魅力強化
- ・IR誘致、大阪中之島美術館開館や大阪市立美術館リニューアル、うめきた2期まちづくりの着実な推進 など

大阪の強みを生かした魅力創出・発信

- ・食、歴史、文化芸術、エンタメなど大阪の強みを生かした魅力の磨き上げ・発信
- ・博物館や美術館の文化資源の鑑賞・体験など文化観光の推進
- ・プロスポーツチーム・トップアスリート等と連携した魅力発信 など

さらなる観光誘客に向けた取り組み

- ・AI、ICT等を活用した新たな観光コンテンツの開発・発信や受入環境整備
- ・国内観光の需要喚起、マイクロツーリズム・府域周遊の促進
- ・欧米豪をはじめ幅広い国・地域からの誘客、プロモーション展開
- ・ウェルネスや特別感・上質感ある体験などの多様なニーズへの対応 など

戦略的なMICE誘致の推進

- ・ガイドラインの順守を前提としたMICE開催支援
- ・WEB等を活用した新たな展示会等の支援
- ・ニューノーマルに対応した新たなMICE戦略の策定、官民一体の誘致 など

文化・芸術を通じた都市ブランドの形成

- ・文化芸術活動の回復や賑わい創出の取り組み
- ・文化芸術の担い手や支える人材の育成、鑑賞機会の創出 など

スポーツツーリズムの推進

- ・在阪スポーツチームとの連携等によるスポーツツーリズムの推進
- ・大規模スポーツイベントの開催 など

大阪の成長・発展につながる国内外の高度人材の活躍推進

- ・海外進学支援等によるグローバル人材育成、活躍促進
- ・外国人留学生の就職支援 など

＜最優先取り組み＞

新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた大阪の賑わいを取り戻すため、まずは、下記について優先的に取り組む。

- ▶ 食、歴史、文化芸術、エンタメなど大阪の強みを生かした新しい時代に相応しい価値や魅力の創出
- ▶ マイクロツーリズムを起点とする国内からの誘客強化
- ▶ 来阪外国人の75%を占める東アジアからの旅行者をコロナ前の水準に戻すための施策展開